

調査の概要

目的

都内の医療機関及びその医療機関に通院するがん患者への新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響等を把握し、東京都がん対策推進計画（第二次改定）の更なる推進に向け、がん患者等への治療と仕事の両立支援に関する具体的な取組を検討するための基礎資料とする。

対象

【病院調査】都内がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、東京都がん診療連携拠点病院及び東京都がん診療連携協力病院の院長またはがん診療責任者（腫瘍センター長、外科統括部長等）

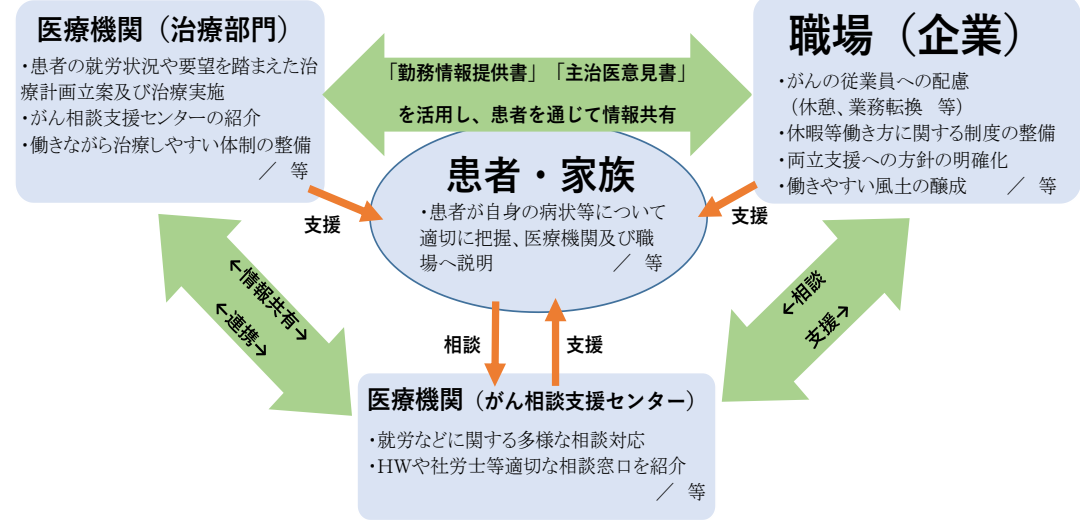
【患者調査】就労している外来治療中のがん患者

検証事項

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う柔軟な働き方の広がり、患者の受療行動等の変化
- ② 職場及び病院間の患者に関する情報共有の実態

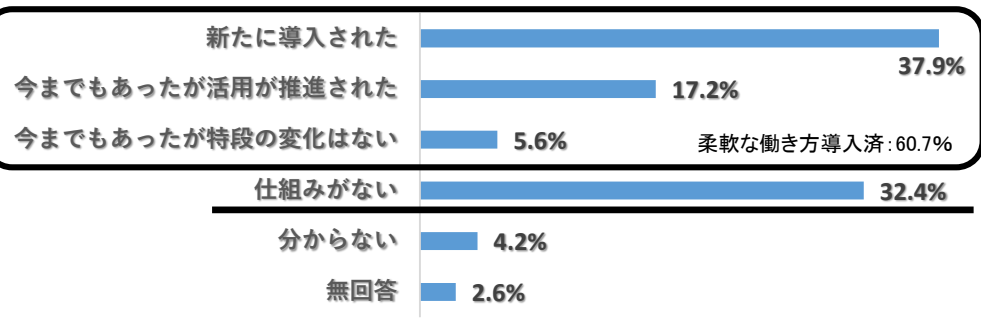
がん患者等への就労支援のイメージ(都作成)

【あるべき姿】がんに罹患しても、適切な支援を受けながら安心して治療と仕事を両立できる環境



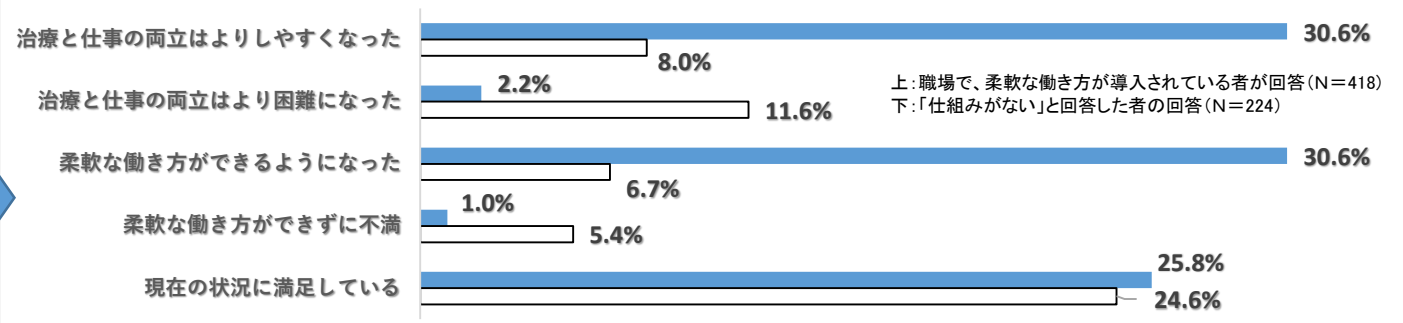
調査結果からみえる現状及び課題等

① 【患者調査】職場での柔軟な働き方の導入・推進 N = 691



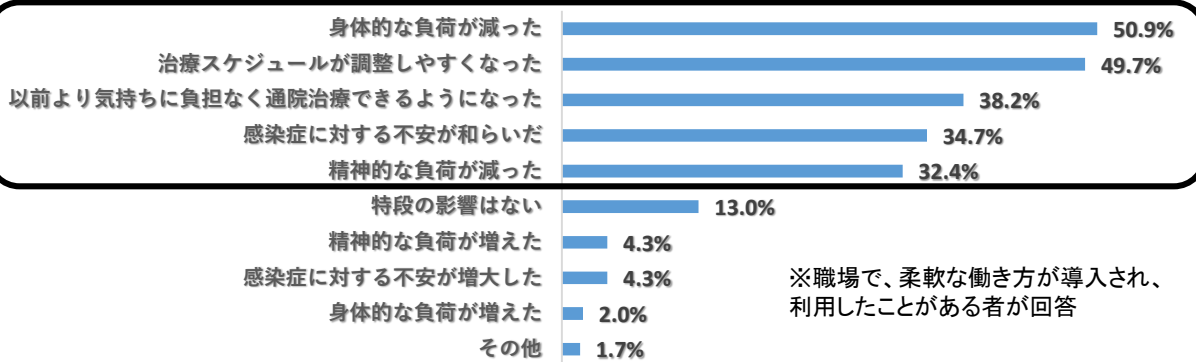
◆職場で、柔軟な働き方が導入されているのは約6割であった。一方、「仕組みがない」という回答も約3割あった。

② 【患者調査】療養生活や働き方の考え方や気持ちの変化 (複数回答) N = 642



◆職場に、柔軟な働き方が導入されている者は、(職場に)仕組みがない者に比べ、考え方や気持ちに関して、プラスの変化を回答した者が多かった。

③ 【患者調査】(柔軟な働き方の)療養生活への影響 (複数回答) N = 346



◆柔軟な働き方の影響の内訳について、療養生活への影響としては「身体的な負担が減った」「治療スケジュールが調整しやすくなった」(各約5割)、働き方への影響としては「体調に合わせた勤務ができるようになった」(約5割)、「通勤が減りストレスが減った」(約4割)が多かった。

④ 【患者調査】(柔軟な働き方の)働き方への影響 (複数回答) N = 346

